

教育再生実行会議 第2分科会  
第1回議事録

教育再生実行会議担当室

# 第1回教育再生実行会議第2分科会 議事次第

日 時：平成26年10月6日（月）17:30～19:06

場 所：中央合同庁舎第7号館15階特別会議室

1. 開 会

2. 下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣挨拶

3. 委員意見発表

4. 自由討議

5. 閉 会

○貝ノ瀬主査 では、定刻となりましたので、ただ今より「教育再生実行会議第2分科会」の第1回会議を開催いたします。

本日は、御多忙の中御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

下村大臣より、第2分科会の主査の御指名をいただきました貝ノ瀬でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

また、こちらの鈴木委員に第2分科会の副主査の御指名がございましたので、鈴木委員におかれましてはよろしくお願いいたします。

本日は、御多忙の中、下村大臣、鎌田座長、教育再生担当の赤池大臣政務官にも御出席いただいております。丹羽副大臣は、公務のため、遅れて御出席でございます。

まず、分科会の開催に当たりまして、下村大臣より御挨拶をいただきたいと存じます。

大臣、よろしくお願いいたします。

○下村大臣 今日は皆様ありがとうございます。教育再生実行会議第2分科会第1回会合、有力な皆様方に関わっていただけてスタートできること、本当に感謝申し上げたいと思います。

これまで教育再生実行会議は、昨年1月に発足以来、第5次提言まで精力的な提言を、今日いっしょにやっていますが、鎌田座長のもとで取りまとめをしていただきました。今年の通常国会では、教育委員会制度改革や大学ガバナンス改革法案等、私だけの答弁でも事務方に調べてもらいましたら、1つの通常国会で1,400回の答弁をしたと、恐らく歴代の文科大臣の中でも群を抜いて多かったのではないかと思います。

それだけ教育再生実行会議で提言をしていただき、必要な部分は中教審でその後答申を受け、そして随時法制化等に向けて、まさに第1次安倍政権のときには教育再生会議でしたけれども、今回教育再生実行会議ということで、実行しなければ意味がないということの中、着実に進めてまいりました。

今まではどちらかというと当面の課題、対症療法的なもの、先ほど申し上げたテーマ以外に、いじめ問題あるいは学校における道徳の在り方、「私たちの道徳」という教材を導入したりしてまいりましたが、安倍総理とも相談をいたしまして、今後は更にもっと本質的な、そして今すぐの問題でもあるけれども、同時にこれからの何十年先の問題でもある本質的な問題について分科会を設けて、更に深掘した議論をしていこうということになりました。

この第2分科会は生涯現役、全員参加型社会の実現や地方創生のための教育の在り方を検討テーマとして議論を進めていただきたいと思いますと考えております。今、お話をいただきましたが、主査には貝ノ瀬委員、そして副主査には鈴木委員をお願いを申し上げたいと思います。

9月に開催されました教育再生実行会議の中で、2030年頃には、今の子供の65%は、今現在存在していない職業につくことになるという話もありましたが、それだけ我々が想像できないような時代の変化、職業変化が出てくるかと思えます。つまり、今までのような

教育の中で、高校や大学の卒業までに身に付けた知識や能力では、もう生涯通用するといような時代はとっくになくなってきた。確かに知識基盤社会ですから、そういう知識も必要ですけれども、しかし、知識だけインプットされても将来役に立たないという、これからの激しい時代の変化の中で、どんな時代状況になっても、本人が主体性を持って積極的に対応できるような教育とは何なのかということが問われてくると思います。

また、今後、我が国が少子高齢化の中で発展をしていくためには、一人一人の付加価値を設ける必要がある。付加価値というのは、つまり本人の持っている潜在意識をいかに活用できるような、教育によって引き出すことによって、自己実現できるような社会を教育によってどう提供できるか。自己実現はそれぞれの皆さんの思いの中で人生設計の中で決まってくることでありますが、その場を国がどう提供できるかどうかということが問われているのではないかと思います。

そのため、これから女性や高齢者の活躍支援も必要になってくると思いますし、同時にワーク・ライフ・バランスをどう実現するかという社会全体の問題があるのではないかと思います。また、非常に経済的状況が厳しい家庭の子供、先進諸国の中でも我が国は子供の貧困率は非常に厳しい、一番と言ってもいいような数字でもあります。そして、障害のある子供達、そういう社会を構成する全員がチャンスとか可能性を、最大限に伸ばせるような環境をつくる、そういう場をつくるということも課題になってくると思います。

また、今国会は地方創生でありますけれども、地方創生もポイントは人だと思えます。その地域にどんな人材がいて、そして、その人がどう活性化するかとかという部分でいえば、実際のところは各学校、高等学校とか大学を核にして地域活性化を図っていく。地域の拠点となる大学の機能強化に対する支援をしていくということも必要ですし、あわせて文部科学省の所管である文化をどう活性化させるか。あるいは2020年、オリンピック・パラリンピック東京大会が開催されますが、その受け皿として地方でスポーツを通じてどう地域を活性化させながら2020年につなげていくかということも問われてくるのではないかと思います。

昨日は京都でSTSという科学技術におけるダボス会議がありまして、21世紀、これからにおける大学の在り方ということで私もパネラーの1人として話をしました。その中で、アメリカの著名な大学の学長が、これからの大学は、今までの大学のような大学ではもうアメリカでも生き残っていけない。つまり、18歳人口を対象とした大学の在り方ではなくて、これから社会人の学び直しが、アメリカでもそれが問われている。なおかつ、それは正規学生ではなくて、非正規学生、つまり、朝から晩まで平日来るということではなくて、社会人が同時に学びもすることができるという意味では、夜大学に行くとか、あるいは土日に行くとか、あるいはパート的な形で自分の好きなときに講座をとることができるとか、同時にインターネット上、MOOCとかありますが、そういう形で今までのような大学のイメージではなくて、まさに違うイメージのような大学を自己改革しなければ生き残っていけないということも話をされておりました。

ですから、教育の受け皿としても今までの延長線上ではなく、同時に中身についても今までの一方的な大教室で教授が講義をするような内容ではなくて、まさに主体的に積極的に学生がどう関わって問題意識を高めていながら能力アップをするかということについて、高等教育がどうあるべきかということも問われてくるのではないかと思います。

いずれにしても、これは日本の課題であるし、また世界の先進国の同時の課題であるし、21世紀のこれからがどうあるべきかということについて大変重要な、そして、本質的なテーマでございます。是非このテーマについて第2分科会で御議論していただき、できましたら、月2回程度の開催をしていただきながら、積極的な御議論をしていただき、これを教育再生実行会議の親会と言うと語弊があるかもしれませんが、今日は教育再生実行会議のメンバーも御参加いただいておりますが、そこに提言として出し、そこでまた全体的に議論していただきながら、最終的に教育再生実行会議で提言をしていただくという形で取りまとめていただきたいと思います。

是非今までの経験を踏まえた各界で御活躍をされている方々にもこの分科会に関わっていただき、そして、教育再生実行会議の委員の皆様方にも御参加していただける中で、第2分科会がスタートできるということは大変ありがたいことでございます。積極的に御参加いただく中で、生涯現役、そして全員参加型社会の実現、地方創生のための教育の在り方について御議論いただき、深めていただき、提言まで持っていただきますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。

(報道関係者退室)

○貝ノ瀬主査 大臣、ありがとうございました。

本日は第1回でございますので、皆様方から自己紹介をいただきたいと思います。時間の都合上、恐縮ですけれども、一言ずつ簡単に自己紹介をいただきますようお願いいたします。

それでは、座席の順番でお願いしたいと思います。

まず、私の隣、鈴木高弘副主査からやってよろしいですか。

○鈴木副主査 皆さん、こんにちは。鈴木高弘と申します。

私は、教育現場の経験しかなく、現場では45～46年間、教育に携わってまいりました。再生実行会議の委員としても1年半以上たてましたが、この機会に、第二分科会のテーマに沿って改めて勉強させていただきたいと思っております。

私自身は、今、高齢者による様々な支援活動を行うNPO法人老楽塾を立ち上げまして、間もなく認可され活動を始めるところです。よろしくお願いいたします。

○貝ノ瀬主査 続きまして、鎌田薫座長、お願いいたします。

○鎌田座長 お手元の第2分科会構成員のメンバー表には入っておりませんが、全体の会の座長ということで、今日はいわば教育再生実行会議の第2ステージとして分科会形式で審議をする最初の日でございますので、第2分科会に御協力いただける委員の皆様

方にお礼を申し上げるために参加させていただきました。

大臣からお話がありましたように、誰もがいつでも必要なときに必要なことを学んで自分の能力を伸ばし続けることのできる社会を実現すべきである。このことは、第1ステージでいろいろな項目を議論する都度、その背景に委員全員が意識してきたことでもありませんし、地域コミュニティと教育との結びつきということについても皆さん非常に強く意識して来たところですので。今回これらの課題について正面からしっかり議論できるということで、その成果に大いに期待しているところですので、是非よろしくをお願いします。

○貝ノ瀬主査 尾崎正直委員、お願いいたします。

○尾崎委員 どうも高知県知事の尾崎正直でございます。

私、知事にならせていただいてもう7年目になりますけれども、この間、ずっと人口減少下における地域の課題、これに向き合ってまいりました。地域の活性化、そのために何をすべきなのか、いろいろ取り組んでまいりましたが、その中でやはり教育の問題、更に義務教育のみならず社会人も含めた教育課題、これが地域の活性化と深く密着している姿というのを見てきたつもりでございます。

そういう経験も踏まえまして、また提言もさせていただき、または学ばせていただきたいと考えています。またよろしくお願い申し上げます。

○貝ノ瀬主査 武田美保委員、お願いいたします。

○武田委員 武田美保と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

10年前の2004年のアテネオリンピックまで、シンクロナイズドスイミングという競技を21年間競技者としてさせていただいていました。引退してからは、そのスポーツの中で自分自身が経験したすばらしい感動や、そして学びを子供達に伝えるような講演活動であったり、あとは本当にシンクロというスポーツを通しての普及活動などをさせていただいておりました。私も子供達に触れる機会が多いので、やはり様々な子供達の周りの環境など、今は指導者の道にも進んでいるのですけれども、本当に感じる場所もありまして、学ばせていただきながらなののですけれども、是非感じる場所、生の声をこの会議でも提案させていただけたらと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○貝ノ瀬主査 向井千秋委員、お願いします。

○向井委員 皆様、こんにちは、向井千秋です。

このような機会をいただきまして、ありがとうございます。私は、医師から宇宙飛行士、そして現在、航空研究開発機構(JAXA)で宇宙医学研究センター長として働いていますが、自分はプロの学生ではないかと思っています。幾つになっても勉強が必要で、明日までにこれを学んで作業に反映しなければならないということの毎日です。忙しいながら楽しく学ぶ機会をいただいていることに感謝しています。教育は自分の視野を広げてくれる手段だと思います。

○貝ノ瀬主査 このほか全体会議から八木秀次委員が参加されておりますけれども、本日は所用によりまして欠席されております。

続いて、このたび新たに分科会委員として御就任をいただきました5人の方に順にお願いしたいと思います。

まず、大日方邦子委員、お願いいたします。

○大日方委員 皆様、こんにちは。大日方邦子と申します。

私は2010年のバンクーバーパラリンピックまでアルペンスキーの選手として約20年間競技生活を続けてまいりました。現在は引退しまして、今年はこの秋から新しいチャレンジを始めました。スポーツ競技団体において強化担当者として普及強化の責任者を務めてまいります。

また、引退前から様々な小学校、中学校等で講演をさせていただく機会を得まして、子供達と話をすること、非常に多くあります。また、それが自分自身の喜びにもつながってまいりました。私自身は、3歳のときに交通事故でけがをしまして、いわゆる障害を持って生きているという状況であります。その中で、さまざま感じることも、そしてまた日々がチャレンジといえますか、とても自分自身は人生を楽しんで生きていると思っております。こういったことを教育を通じていろいろな方に是非チャレンジできる社会をと思っております。私でできることは限られていると思っておりますけれども、是非皆様教えていただきながら勉強させていただきながら、また発言してまいりたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○貝ノ瀬主査 永沢映委員、お願いいたします。

○永沢委員 では、改めまして、皆様、こんにちは。永沢と申します。

私は、東京の千代田区に本部がありますNPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表をしております。本日は後ほどプレゼンの時間をいただいております。そのときにどのようなことをおこなっているのか詳しく御説明しますが、地域ごとに抱えている課題を抽出して、それを解決する人材育成をしながら、その人材が地域に根づいて課題解決を持続的に実施していく、このような人材育成を生涯学習のような形で全国各地にて開催し、各地を飛び回らせていただいております。

では、後ほどプレゼンで御説明させていただきますので、以上にさせていただきます。ありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 中村紀子委員、お願いいたします。

○中村委員 はじめまして。中村でございます。

私はアナウンサーから起業いたしまして、会社を経営しております。この会社は、働く女性を育児と介護で支援する会社ですが、この会社をつくる前に女性の管理職の協会、日本女性エグゼクティブ協会をつくりました。当時はまだ1985年だったのですけれども、この300人の女性管理職の方々の中から、仕事で成功していく女性に共通する8つの条件がわかり、こんなような形の話がこれからの女性の活躍推進、あるいは女性の生涯学習あるいは大学と女性という観点でお話ができたらいいかなと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○貝ノ瀬主査 続きまして、佛淵孝夫委員、お願いいたします。飛行機が間に合ったようでよかったです。

○佛淵委員 やっと駆けつけまして、ありがとうございます。私は地方大学学長として最後の6年目を迎えております。もともとは整形外科医でございまして、ただ切ったり貼ったりの人間でございました。最近ひたすらマネジメントをやっております。今日、発表の場でプレゼンさせていただきますけれども、もともとは中山間地の田舎の育ちでして、地方創生ということで大変興味を持っております。よろしくお願い申し上げます。

○貝ノ瀬主査 松浦正人委員、お願いします。

○松浦委員 お世話になります。山口県防府市の市長を務めております。

私は市議、県議と、そして今は市長職17年目ということで、およそ32～33年、税金を頂戴いたしております。

私自身、実は4歳上の姉が重度障害者で、生まれて9カ月で脳性麻痺になりました。その姉と一緒に小学校を通い、同じクラスで、4歳上の姉ちゃんですけれども、一緒に小学校を通い、机を並べて勉強して、中学、高校は別な学校になったのですが、永い間一緒に生活し、3年前姉は亡くなりました。したがって、先ほど大臣がおっしゃった障害のある子供も含めた全員が参加できる社会の実現こそ大事なのだとお言葉をいただいて、改めて胸が熱くなったような思いでございますが、いずれにいたしましても、日本の再生は教育の再生を図る以外にもはや道はないとさえ思っているほど危機感を抱いております。

こうした重要な会議に参画させていただきましたことに感謝いたしまして、これからもしっかり務めてまいりたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

○貝ノ瀬主査 最後になりましたが、赤池大臣政務官、お願いいたします。

○赤池政務官 先日、文部科学大臣政務官を拝命いたしました赤池誠章でございます。参議院議員でございます。

松浦先生が山口県防府市長様ですが、私の生まれは山梨県甲府市というところで、先ほどもちょっとお話しして勘違いをされやすいなどという話もしたところでございますが、どうぞ分科会の先生方、また本会議に引き続きまして御指導をよろしくお願いいたします。

以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

このほか、本日は文部科学省から山中事務次官、前川文部科学審議官、内閣官房から高橋室長が出席していただいております。

次に分科会の議事内容の公開方法について申し上げます。

お手元に配付してございます資料2の5のとおり、全体会議と同様に会議後の記者ブリーフィングと、事後に議事要旨、議事録を公表する方法によることとしております。会議自体は原則非公開となりますけれども、毎回、会議の終了後に主査に私が会議の内容についてブリーフィングを行い、マスコミ対応を一元化させていただきたいと思っております。委員の



皆様におかれましては、御理解と御協力のほどをお願い申し上げます。

次に、本分科会の検討課題であります。資料3でございますように、生涯現役・全員参加型社会の実現や地方創生のための教育の在り方について御審議をいただきます。

まずは分科会委員の方を中心に、このテーマについて順次意見発表をいただきまして、それをもとに議論を進めていきたいと思っております。

本分科会は、他の分科会に先行して月2回のペースで議論を行いまして、本会議の第6次提言につなげていきたいと考えております。提言の取りまとめの際には、全体会議と本部科会との合同の審議も行う予定でございます。

それでは、議事に入ります。

本日は、社会人の学び直し、地方創生のための教育等を中心に永沢委員、続けて佛淵委員より意見発表をいただきたいと思っております。その後、お二人の説明への質問も含めまして自由に御意見をいただきたいと思っております。

それでは、最初に永沢委員より意見発表をお願いいたします。恐縮でございますが、15分程度でということをお願いいたします。

では、どうぞよろしく申し上げます。

○永沢委員 それでは御説明をさせていただきたいと思っております。15分という短い時間で若干欲張って盛り込み過ぎた資料でございますので、一部内容割愛しながらご説明いたします。少し言葉不足の点もあるかもしれませんが、御容赦いただければと思います。

では、私の資料は資料4ということでお手元にお配りいただいているものでございますので、こちらに従って御説明させていただきます。

まず最初に1ページ目になります。

今、私がどのような仕事をしているかということも兼ねて御説明させていただきます。まず、生涯学習の観点でいろいろな地域で女性や若者、シニアを含めた担い手の育成をしておりますが、いわゆるベンチャー企業のようにビジネスで私益のお金を稼ぎたいという方を対象にしているのではなくて、それぞれの地域に存在している課題を解決するビジネス、例えば待機児童の問題、買い物難民の問題、シャッター通りの問題、そういった地域ごとの課題を抽出して、その課題を解決するために、この指とまれという形で、この課題を事業という手法で解決したい方々地域で募りながら、その方々を発掘、育成をしていくという形での人材育成を行っております。

③のところは役割と書いておりますけれども、多くの地域ではいわゆる担い手というプレイヤーと言われていた方々の育成にかなり注力をされているところなのですが、地域の問題、課題を解決するために他に2つの大きな役割が重要であり、もう一つがサポーターです。各地域での人材育成をしておりますと、例えば100人受講生がいる中で、実は自分が担い手になりたいという方はおおよそ10%ぐらいしかいらっしやなくて、残りの方々の多くは、誰かが何かをやれば地域のために活躍はしたいのだけれども、自分が担い手とな

るといふところにはなかなかヒト・モノ・カネ・情報で足りないというサポーター層が多くいます。そのような中で、多くのサポーター層の人達をどうやって地域の中での、いわゆる担い手、プレイヤーにステップアップさせるか、またはプレイヤーの事業の関係性の中にうまく関わってもらおうかということが人材育成の中で非常に重要かと思っております。

もう一つがコーディネーターという役割なのですが、例えばある担い手が待機児童の問題を解決したいと1人で立ち上がっても地域に根づかなければ、それがしっかりと形には定着していかない。つまり、課題解決の取り組みが地域で認識されるためには住民または自治体であるとか企業であるとか商店街であるとか、金融機関、大学、様々な方々にうまくプレイヤーの応援、協力をしていただけるようなコーディネートをしていくということが非常に重要ではないかなと思っております。

もしくは、地方創生、地方の衰退を改善するためには、東京を含めた首都圏であるとか、都市部とどうやって連携、コーディネートをしていくかということも非常に重要で、そういった俯瞰した目線の中でコーディネートをしていこうという人材もほとんどの地域にはまだまだ十分いらっしやらないというのが実態かと思っております。

このように事業型の課題解決の手法というのは公益性と事業性を伴っているということから、地域の共感の下でプレイヤーとサポーター、コーディネーターが協力と分担をし、課題解決が必要な事業が地域の中で主体的に生まれてくると、④に書いてあるような様々な期待される効果が複合的に創出されるのではないかなというところで、このような担い手の育成を各地で行っております。

2ページ目のところは、私が各省庁でかかわらせていただいた関連する施策等ですが、雇用創出の視点からも、ないしは新規創業であるとかまちづくり、共助、協働、様々な視点からも課題解決のビジネスが各省庁でも議論されているところでございます。

では、1ページめくっていただいて、3～4ページ目のご説明をします。

3ページ目はボリュームがあるので一言で補足をさせていただくと、今現在、こういった取り組みをする中で教育プログラムの中で非常に重要なのは、まさに先ほど大臣がお話しされたように、教える、教わるという関係性よりは、まずは担い手側のほうがしっかりとビジョンや思いを持って自分が立ち上がっていくのだという気持ちを持つということ。また、その人をピンポイントで教育するのではなくて、いかにその方の足りない部分であるとか、その方々の応援団をつくるか。つまり、それがコラボレーションさせていくような、そういったつながりをどう創出していくかという教育が非常に重要になってきているのではないかなというところでございます。

この内容につきましては、後ほど別なページの中で補足をさせていただきますので、次の4ページ目に移りたいと思います。

これまでの教育再生実行会議の資料の中にも出ていた視点ではございますけれども、必ず私はまちづくりをする担い手の方には、視点をどこに置くのかというフェーズの部分のお話をしております。ここでは、大学受験という視点を例に書かせていただいております

が、例えば第1フェーズは、実は多くの受験生がこの視点かなというのが、まず大学を合格するというのをゴールにしているというパターン。第2フェーズというのは、その合格した後に、なぜこの大学に受かって、誰に何を学ぶのかということまでを想定しながら大学受験に向けて勉強するというフェーズ。第3フェーズが、更にその先を見据えて、自分自身がどういう仕事をしたいのか、どういう夢を持っているのか、そのために学ぶのかというフェーズ。第4フェーズが、更に自分がそれを実現するだけではなくて、地域や社会のためにどういう役割を自分自身が果たしていくのかというフェーズです。

教育の中で非常に重要なのは、第1フェーズ、第2フェーズを目的にするのではなくて、第3フェーズ、可能であれば第4フェーズを具体的に明確にさせていくとモチベーションも高く学びに向かっていけるのではないか。これは大学受験を例に書かせていただいているのですが、起業・創業に含めても同じことが言えるということではないかということで、この第3、第4フェーズをまず意識づけさせることが様々な教育の中で重要ではないかなということを示しています。

次のページ目に移ります。5～6ページ目のところでございます。

先日もニュースで厚生労働省でも健康寿命という言葉が使われておりましたけれども、機能的健康度、健康寿命という言葉が最近よく使われておりますけれども、いわゆる平均寿命だけがとらわれてきた中で、その中でいかに自立的な暮らしをできるような健康状態を保てるかということが注目されております。

厚生労働省のデータによりますと、男性で大体約9歳、女性で約12歳という年齢が、寿命から健康寿命がちょうど衰えていくという差の期間、つまり、男性で約9歳、女性が12歳の間は、誰かの介助や支援がないと寿命までは全うできないという平均数字が挙げられております。こういった状況を改善していく1つの方法としては、実体験からいくつかの案を考えております。日本は長寿世界一ではございますけれども、実際には就労が60歳、65歳定年という中で、健康寿命を延ばす上では、定年後に社会の中で役割、目的を明確に持ちながら活躍できるフィールドをどうやってつくっていくかということが非常に重要だと思っております。シニアが活躍できる環境が各地域の中で生み出されることによって、恐らく健康寿命を延ばすことにもつながっていくし、地方に行くと、60代は若者とよく言われているのですが、そういった若者と言われている60代、70代が活躍できる要素は各地域に沢山あるにもかかわらず、実態としてはなかなかまだ活躍が進んでいない。これからの高齢社会では、シニアの方々の活躍できるフィールドというものが教育や支援によって十分広げていく可能性があり、広がれば健康寿命も伸ばせるのではないかと思います。

このような視点からモデルを実施した事例が6ページ目です。

千葉県我孫子市は人口13万人ほどのベッドタウン地域でございますが、ここの地域で団塊世代に限定した人材育成を行いました。100名ほど参加者がいる中で、まさに自分が担い手として起業したいという方は10%程度しかおらず、誰かのサポーターとして何かをやりたいという思いを持って多くの方が参加をしておりました。そのサポーター層の人達が何

か地域の課題解決の担い手にかかわるということでいろんなヒアリングをしたところ、特に男性の方々から多く聞こえたのが、地域人として地域に戻ってくると、やはり肩書、名刺、役割や自分が活躍できる場所、こういったものが整わないとまず第一歩が動けないという声が多くありました。

その課題を補完するために、受講生を集めてNPO法人ACOBBAという法人をつくりました。受講生の中から希望者が集まり、NPO法人を設立しました。所属するメンバーの誰かが「こんなことをやりたい」というA4で1枚程度の簡単な企画書をメンバー内に提案し、この指とまれで3名以上の仲間が集まったら、NPO内の事業部長という肩書のもとで、この指とまれで集まった3人のメンバーと一緒に、ここの肩書、名刺、事務所を活用しながら新しい課題解決の取り組めるという組織をつくりました。このような仕組みを実施すると、非常に多くの方々が発達している地域課題解決事業のプランを出し始めて、結果、そこから生まれたプランから事業部ができたり、NPO法人から離れて別の組織や法人で保育園をつくったり、託老所をつくったり、コミュニティカフェをつくったりという形が生まれました。つまり、特にシニアについては一人一人に教育をして自己責任の中で起業しなさいと言っても経験や人脈が少なく、地域で何かを始めるのは難しい中で、仲間づくりや肩書、役割、名刺、場所、そういったものをある程度提供しながらうまく教育訓練の場をつくることによって効率的、効果的に地域で活躍できるような人材を輩出できるのではないかなという取り組みの一例です。

次、7ページ目に移ります。

第2分科会の中での実現を目指したいということでの御提案も兼ねてということなのですけれども、3つほどの内容を書いております。

1つが、大学を基盤とした個の豊かなセカンドステージの育成をするための1つの方法論がとれないかということでございます。立教大学の中でのセカンドステージ大学というのを今年6年目なのですが、初年度からカリキュラムづくりや講師を勤めておりました。50歳以上の方しか入学できないという、いわゆる生涯学習のシニア向けの大学なのですけれども、非常に多くの方が受講申し込みをされ、新幹線で毎週通われている方もいらっしゃいました。

受講生に話を聞くと、やはり何歳になっても学びたい。でも、なかなか地域の大学の中でそういったシニアの方々が実働を兼ねたプログラムを提供できる生涯学習が非常に少なく、いわゆる大学院というのは多くがまだまだ商業科であるとか経済学科とか文学科であるとか、なかなかセカンドステージで社会で即戦力になり得るような教育の場やカリキュラムが提供されていないということで、地方から立教大学に通っている方もいらっしゃいます。まさに全国的に言えることだと思いますが、大学というのは非常に信用力も高く教育をするための機材、機能が整っております。このような大学では、青少年教育だけに特化をせずに、シニアや女性を含めた、まさに地方創生であるとか全員参加型社会を実行するための1つの拠点として活用することが非常に有益ではないかと考えます。

ただいくつかの大学から話を伺っていると、地域で活躍できるためのノウハウを教える教員ないしはカリキュラムをつくるスキルの部分が足りないという声も結構あります。まずはモデルケースとして幾つかの大学で実行しながら、教育再生実行会議のような場を介して、大学に向けた実のあるプログラム案であるとか、新たな地域の担い手を発掘、育成する仕組みの提案ができればと思います。特に先ほど申し上げた、いわゆるサポーター層までもきちんと地域の担い手に育てていくようなことができると非常に大学にとっても地域にとっても、担い手にとっても、地域活性化や地域創生に向けた社会づくりの可能性が高まるのではないかと思います。

2点目ですが、地域コーディネートをするような人材をその大学の拠点の中に配置することができないかということをございます。大学が地域の課題解決の基盤にしていくということです。今までの学校教育、特に大学教育も含めて、教える、教わるという関係が定着しているという中で、なかなか大学の先生や事務局に地域コーディネートをしなさいと言っても非常に向き、不向きもあるのではないかと思います。1つの方法論としては、大学を地域コミュニティの拠点としながら、地域課題を解決するためにはどういう関係機関と連携していくのかを考え、巻き込んでいく機能をつくるということです。

こういったコーディネートの人材を育成するためのプログラムというのは少なく、私自身も試行的に実施しておりますけれども、勉強を教える教員とは異なるスキルが必要になってきます。こういった人材というものを育成、配置するということも必要ではないかなということです。

3点目ですけれども、教育というのは、教育を学ぶのがゴールではなくて、社会の中で活躍していくということが非常に重要になってきます。これから10年後、50年後、社会の中でどういう人材が社会で求められるのか、社会や仕事上でどのようなスキルや知識を有した担い手が必要になっていくのか。そういったものを見据えながら、人材育成のプログラムにつなげていくということが必要ではないかなと思います。これら3つを少し具体的な提案にさせていただいているのが8ページ目以降です。

8ページ目に書いております。日本の場合は大体20代まで、つまり長くても大学、大学院を卒業するまでがいわゆる教育の学ぶ機会であって、そこから多くのサラリーマンは定年退職までが会社や就職先で仕事に従事をして、65歳の定年後には今度は地域人として地域で暮らしていくこととなります。このようなライフスタイルを縦割り、時間軸で分けるのではなくて、学生として、社会人として、地域人として、バランスのある人生設計ができると良いのだと思います。1つの方法としては、日本版のリカレント教育ということで、企業であるとか就労先との協力、応援も必要になってこようかと思いますが、就労した場合にある一定期間はしっかりとした教育を学びながらステップアップしていく。こういった教育再生実行会議のような場であれば、いわゆる他の省庁であるとか企業にも影響を与えながらこういった仕組みも構築できる提案が可能ではないかと思ひ、提案をいたしました。働きながらもまとめて学ぶ機会があれば、地方創生の中でも地域の大学が拠

点となりながら、多くの方が地域で活躍できる全員参加型の社会にもつなげていけないかなということでございます。

続いて、9ページ目、10ページ目になります。9ページ目で示しているのは、学ぶといういわゆる教育の施策と、創業するためのいろんな支援メニューが必ずしもリンクをしていないことへの改善にあります。空き店舗対策とか地域の活性化の取り組みや施策というもの縦割りで分断されている中での1つの提案です。先ほどの我孫子事例の内容にもつながってくるのですが、地域ごとでの課題を明確にしながら、それを解決する。例えばAという地域であれば観光によって、この町で50万人の観光客を増加していく。Bという地域であれば、高齢化が進んでいる町で高齢者が支援される立場ではなくて自立をしながら逆に70、80まで健康寿命の続く限り担い手になっていただく。そういったそれぞれのテーマに基づいた実践プログラムと、それらを実施するための場、ないしはそれを支援策として実施しているメニューと組み合わせをしながら、大学が拠点となりながら、地域の創生につながるような1つの取り組みにつなげていったらどうかということでございます。

最後になりますが、今度は少しグローバルな視点になるのですが、人材育成のプログラムを強化して実施しながら、まずはアジア地域を中心に広げていくということです。日本は資源が少ない国です。もちろん自動車産業であるとか家電産業は非常に世界的にはトップレベルではありますが、逆に言うと、資源がない国だからこそ教育という産業が日本の中での新たな基幹産業になり得るような、そういったプロジェクトを展開しながら、日本型の新しい教育プログラムというものを世界の中で発信をしていけるような、そんな視野を1つ視点に置きながら、今回の第2分科会の中での大学を基盤としたプログラム、プロジェクトにつなげていけるといいのかなというところでございます。

時間になりましたので、以上で御説明のほうは終了させていただきます。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。ぴったり15分で、ありがとうございます。

では、次に佛淵委員より意見発表をお願いいたします。やはり同じように15分程度でよろしく願います。

○佛淵委員 資料5でございます。大胆な提言をということだったのでございますけれども、なかなかまだ勉強不足のところがありまして多くはお話しできないのですが、私からは今日4点お話ししたいと思います。

生涯現役と言いながら、高齢者の定義が何年も変わっていない。

もう一つは、女性の活躍の場というのは結局3世代協働の子育てというのができるところが強い。現実に私の友人も頑張っているのはほとんどそうです。

3番目は、地域を考えたときに医療圏という言葉はあるのですが、教育圏ということをもう一回考えてみたらどうかという話でございます。

最後に、むごいことかもしれませんが、選択と集中、これは仕方がないという話をさせていただきます。

次のページの上のほう、スライドの3でございます。

先ほど申しましたけれども、少し私の生い立ちを紹介します。1952年に5人兄弟の3番目（長男）として鹿児島県の中山間地に生まれました。

小学校に入学したときは全校児童が360名、6年生のときには220名でした。このときに私は故郷を出ることを決意しました。現在、その小学校の児童は11名になっています。

鹿児島市内の中心地に1学年12クラスの中学校があり、中学2年の時に転校したのですが、ここもまた今では3クラスになっています。

私が育ったところは、地縁、血縁が残る場であり、そして皆が生涯現役でした。しかし、そうした中でさえも生活の基盤は失われつつありました。これをベースにお話しします。

まず1番目、下のほうです。高齢者の定義を変えたいということです。

そもそも、課題、現状、対策、無理があるのですけれども、そういうふうに書きました。課題として、労働力人口が減少する、あるいは技術とか文化の継承が問題になるのではないかという話があります。現状としては、本当は健康寿命が大事なのですが、先ほどありましたように実際延長してきています。定年も延長してきました。一方、年金支給年齢も延長しています。

対策としては、健康寿命のさらなる延長が必要ということで、様々なことがなされて延長してきました。それから学び直しのところは、「生きがいつくり」と「学び直し」ということをうまく考えないと、いきなりこれが世の中のためになるからということだけでは少し無理があるのではないか。その先に地域創生になればいい。例えば生涯教育をやりますと、多くの人はいわば高齢者が来られます。ところが、産業に役に立つような講座は少ない。でも、それはそれで意味がある。だから分けて考えるべきだと思います。最後に、また高齢者の定義を変えなければならないと考えています。

資料1-1以下は、その根拠といいますか、なぜそんなことを言うのかということです。労働力人口というのは、年齢制限はないのです。15歳以上で労働する能力と意思を持った数は就業者と失業者を合わせたものです。そうすると、労働力人口というのはここにありますように、男女を合わせて6,577万人いるわけです。もちろん、非労働力人口というのもあります。

その下の「健康寿命」というのは、今、平均寿命が男性で約80、女性で86というところで、男性が一番最近のデータでいいますと、健康寿命が71.19です。女性で74.21です。つまり、介護も何も受けなくても生きているわけです。地方に行きますと、80、90でも現役です。

定年制の話ですけれども、55、60、65に今なってきています。

それから、1-2のほう、高齢者の定義はどこがやっているかということ、一番有名なのがWHO、65、国連では60という話もあるそうです。平均寿命が50以下の国がある中ではいたし方ないかもしれません。一方、日本で使っているのはほとんど65なのですが、医療に関していうと、前期高齢者、後期高齢者、という定義は御承知のとおりです。

一方、運転免許の高齢運転者標識、70歳以上と定義しています。つまり、70歳未満は肉

体的には大丈夫だという話です。更に、75歳以上になって初めて能力テストが入ってまいります。そういう中で、できればせめて70歳以上ぐらいにしたほうがみんなも元気が出るし、やったほうがいいのではないかと。生涯現役という話が下のほうにありますけれども、例えば農家全員、ほぼ生涯現役でございます。私、医師の免許を持っていますけれども、これも生涯現役。それから、弁護士もそうです。国会議員の先生方もそうです。別に定年制をつくったほうがおかしいのではないかというぐらいの話です。

そうすると、高齢者が地域場で活躍できる環境、先ほどもありました、場が欲しい。一方では、現役世代のサポート的な役割というのが当然あっていいはずと思います。

更に、その先にはダイバーシティ。先ほどございました障害者の方とかいろんな方が入ってくる社会をつくるために、高齢者というのは1つのキーワードだと思います。

2番目、資料7でございます。女性の活躍。問題は出生率の低下。高齢化は本当に問題なのではないでしょうか。むしろ少子化が問題だと思います。

そして、現状は、核家族世帯の多い都市部では出生率は低下しています。東京は1.1と、そのぐらいです。沖縄が1.9ぐらいです。地方には若者の雇用が少ない。せっかく子供を産む環境があるのに、ここが問題かと思えます。この対策として、親族等が子育て支援や介護支援を行う場合、何か総合的な支援をしてあげる。逆に制度として田舎でさえも子供を預けたほうがお金ももらえるような、これはおかしな世界ではないかと思うのです。

「子育ての学び直し」と、よく言われます。団塊の世代というのは余り子育てにタッチしてこなかった。それで私は「育ジイのすすめ」と言うのですけれども、たまたま今幸せなことに育ジイになっておまして、大変幸福です。幸せを感じる。3世代であるということは、結局人が育つシステムだと思います。自分自身も育っていきます。

資料2-1、女性の社会進出、これは先ほども出ましたが、労働力人口で言うと女性が42.6%、労働力ですから、働く意思があります。男女共同参画はいろんな取り組みで出されています。ところが、なかなか難しいところもあります。

右の上、子ども・子育て支援、介護支援です。これもいろんな法律もあり、制度もたくさんあります。だけれども、なかなか少子化に歯どめがかからない。出生率もここに書いたとおりでございまして、最近少し戻ったり、合計特殊出生率は1.43です。これはこのままいくと当然人口は激減してまいります。特に地方においては大変です。

提案したいのは、3世代同居とか3世代協働ということでございまして、昭和55年では、世帯構造の中で3世代の割合が一番多かった。全体の半分程度あった。ところが、今は、核家族というよりは単独世帯まで多くなってきている。こういう状況の中では、なかなか教育自体も難しくなると思えます。

そして、これは育ジイとは育バアの支援を含む。孫を預かりますと、実際はおばあさんが8割面倒を見ます。それをカバーするというようなことも含めて考えております。

次のページ、3番目です。医療圏と教育圏、これは地方こそ教育の充実ということをお願いいたします。



課題としては、地方が消滅し、東京も機能不全に陥る。30年、50年先のことを考えるとこういうことを考えていかなければいけないのではないかと。といいますのは、医療圏というのは地域性が高いのです。その場がないと困る。ところが、更に医療介護というのは地域に雇用を生んでいます。一方、初等中等教育というのは比較的地域性があります。小学校、中学校までは地元、高校ぐらいからちょっと変わってくる。ここが少し問題なのです。

一方、高等教育というのは地域性が薄いです。私がおります佐賀県などは、2割ぐらいしか地元に残らない。ここでも人口の流出が始まってしまうのです。実は教育立地という地域があるのですが、立派な大学を中心に発達している海外の都市はたくさんあります。

対策としては、初等中等教育において、更なる統廃合によって機能を強化しないと、1クラスの学校がいかに多いかということです。これは行政で頑張ってもらいたいのですが、クラス数をふやして、校区とか学区を見直していく。一方、地方国立大学の再編、改編強化です。地方大学の学長だから言えるのですが、これは地方大学が昔の師範学校、高等学校に帰って学部教育に特化する。なぜこんなことを言うかということ、戦後新しくできた新しい大学制度の中でやってきたことというのは、東京や都市圏に人、人材を送り出すための教育一辺倒だったような気がします。もっと返ると幕藩体制の藩校とか、あそこまで考えなくてもいいですけど、そういうところもあってほしいと思っています。

資料3-1ですけれども、医療圏に倣って教育圏をイメージすると、ということでこの辺に書いていますが、医療圏というのは比較的しっかりしています。特に二次医療圏です。それから、教育圏という言葉は調べても1999年にボローニャ宣言というのがありました。欧州教育圏というようなものがあります。それ以外はないのですけれども、実際はもっと緩やかで結構なのですけれども、これは考えたほうがいい。

というのは、最終的に下に学園都市ということを書きましたけれども、教育立地という地域の考え方が当然あるはずで、できるはずなのです。特に中等教育の高校ぐらいからどんどん都会に出てしまうともう帰ってきません。今、地方が何とかもっているのはUターンの人達です。先ほど私の小学校の話をしましたけれども、Uターンがいるから何とかもっています。これがIターンだけでは無理だろうと思うし、でも、住むにはいいところなのですが。

資料3-2、地方（国立）大学の現状と在り方。皆さんの中には御存じない方もおられるかと思いますが、今、文部科学省のほうでも大きく3つの機能・ミッションごとに分けていただいています。地域活性化の中核的拠点としての位置づけ。後で出てきますけれども、COC構想。まさしくこれが先ほどもありましたように、そういった人材を今から教育していかないと、これまで通り都会で活躍する人間だけをつくっていいのか、少し考えないといけない。

2番目として、全国的な教育研究拠点という位置づけ。そして、世界最高の教育拠点の展開拠点。いわゆる旧帝大は、私は大学院教育に特化して、地方国立大学等の関係は旧制高等学校と旧帝大の関係でもいいのではないかと考えています。できるだけ地方に大学生

が残るように、地方と言っても地方中核都市でございます。

なんでこんなことを言うかという、下のほうに地方国立大学の生い立ちと経営資源、そしてミッションと書きました。旧帝大、旧官立、旧6とか新8とか新7とかと言われても、生い立ちが違います。そのときに経営資源の規模は、これに沿って昭和24年に横滑り的になっていますから、地方国立大学の資源はその生い立ちに沿って、ものすごい差がございます。ですから、そこでよく言われますミニ東大をつくってもしようがないという旨はそういう意味だと考えています。ですから、そもそもそれぞれの国立大学のミッションというのは違いますよと、全てが同じ方向や範囲で、恐らく右肩上がりの時代はそれでよかったかもしれないけれども、これからは地方が潰れるということは、人が出ていなくなると東京もだめになるという話でございます。

トリアージの考え方というのは、地方の消滅と地方創生、消滅と言われてはいますが、私は消滅しないと思っています。一部分は消滅しますが、全部が消滅するわけではない。現状の話をしますと、現状というよりは歴史を言えば、そもそも地方にも、東京にも、人はそんなに多くなかったはずなのです。江戸時代の終わりで3,000万、縄文時代は30万です。そういうスパンで考える必要もあるかもしれない。

だけれども、全てを残すことは全てを失いかねません。私は田舎に帰るとそれをよく実感します。全部を残しているわけです。

その中で、選択と集中、トリアージの考え方。これは物騒な話なのですが、手を施しても死ぬような人にはもう手を出さず。本当に必要な人に手を出しなさいという、それが実際は知恵として田舎でやってきているのかもしれない。土地の話とか山の話とかで、人の話ではありませんが、そういうことを考えると、やはり選択と集中というのはどこかで思い切ってやらないと、全てを残すということは全てを失いかねないと思います。

そこで、大事なのは、Check&AssessmentからPlanへ。PDCAで回そうとするのですが、先にCheck&Assessmentを十分にやっておかないと、途中でチェック機能もなくなってしまうのです。私がいつも言っているのは、その初めのCheck&Assessmentのときに、どんどん評価項目、特に今教育再生実行会議、大学改革実行プランを進めていく中で、実行したときにはもうリアルタイムですべてチェックが入っていかないと間違える可能性があるということを考えております。

そして、教育による地方と地域の創生を本気でやらないと、東京一極集中はもうそろそろ限界ですから、地方がしっかりしないと東京も廃れていくと思います。

トリアージとは、残るもの、残すべきもの、残らないもの。50年前までは農林水産業あるいは炭鉱を基盤とした社会構造・地域構造でした。50年後、100年後、どうなっているのだろうか。この50年間で、私が一番感じるのは、進んだなと思うのは情報通信技術だと思います。田舎にいてもいろんなことができる。それから、交通インフラと、すごくよくなったと思います。

その地域とか地方によって、何によって立地しているのかということをもう一回見直さ

ないといけない。産業なのか、交通なのか、ベッドタウンなのか。そして、今、コンパクトシティと言われてはいますが、コンパクト・ビレッジとか、コンパクト・タウンとか、もう一つ段階の低い、教育圏でいうと1次、2次、3次とか、そういうものを少し考えておかないと、せめてここで健康寿命の間は十分に生きていけるというところをつくっていかないと、それは東京のど真ん中であっても一緒だと思います。

そして、地方や地域の人材育成が必要というのはそのとおりで、今、文部科学省が進めておられるCOC構想というのはまさにこれに合致していると思っています。地域コミュニティの拠点化です。それをしっかりやっていかなければいけないと思っています。

最後のほうで少し資料を出しておりますが、これは割愛させていただきます。

以上でございます。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

御紹介します。丹羽副大臣がお見えでございます。ありがとうございます。

では、お二人の御説明への質問も含めまして、自由に御意見を頂戴したいと思います。御意見のある方は挙手をお願いしたいと思いますのですが、いかがでございましょうか。

どうぞ。

○鈴木副主査 ただいま、お二人のお話をお伺いしました感想です。私達がこの1年半やってきた教育提言の方向性とも絡みますが、私は大学の在り方に非常に疑問を感じているのです。大学が多過ぎる。それがまた偏差値で見事に輪切りされている、学生選抜や教育の内容にも疑問があります。しかし、それと同時に、そういったネガティブな受け止めよりも、私自身が発想を変えて大学の存在を捉えなおす必要があることを痛感しました。永沢先生、佛淵先生の報告を伺いまして、同じようにヒントを得ることが出来ました。

大学は、今日、日本のそれぞれの土地に満遍なく展開している。そういう状況のもとで、地域の中で、何を大学の役割として持つかという大学自体の課題意識、大学教職員の意識改革、そういったものが一番必要なのだなと考えたのです。私も、地域とのかかわりを考え、取り組んでいることがあるものですから、やはり大学の研究者にブレンになっていたたり、担い手として行動したり、知恵の出どころになるのだろうなと思いました。そういった面で大学の役割を考えるうえで、勉強になりました。ご報告大変ありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 では、尾崎委員、お願いします。

○尾崎委員 何となく目が合ったので私が話をさせていただいて恐縮でございます。

今日、本当に勉強になるお話を聞かせていただいて、話を申し上げたいと思います。

教育と地域、地方創生、これが密接に絡み合っているという課題についてお二人から、それぞれの見方、次元からお話をいただいたのかなと思っています。

私、また次回に発表の機会もいただいておりますので、そのときに詳しくお話もさせていただきたいと思うのですが、今日、まち・ひと・しごと創生本部の基本政策検討チームというのがあって、そこで私、プレゼンもさせていただいてきて、それで今こちらにお伺

いしているのですが、そこでも申し上げたのですけれども、よく地域の活性化とか地方の活性化でユニークな取り組みをしていると、それだけ取り上げて、こういうふうには知恵を出せばうまくいくのではないかみたいな議論がされることがありますが、私はあれは実は葉を見て木を見ずみたいなのところがあるのかなと思っています。

いろんな例えばこの資源を生かして、こういうものをつくって売り出してユニークだねとか、こういう形でいろんな人々を呼んできてやっている、活性化している、知恵があるのという話をしますが、あれは持続しているものというのは必ず背後に大きな仕組みを持っているものだと思います。いわば地域のそれぞれの取り組みというのは、いわばこういうものでいけばアプリみたいなもので、その下にはアプリが長いことうまく機能していくためには、しっかりとしたオペレーティングシステムというのが絶対に要ります。

何が言いたいかというと、例えば事業を新たに起こしていくためには、そのビジネスプランづくりというのを支援する仕組みが必要。更に、実際に商品にして付加価値を高めていくためには、それを応援していく仕組みが必要、場合によっては初期資金を何とか融資してあげる仕組みが必要。実際それができました、それを売り込んでいくための売り込み販路拡大のための応援するような仕組みが必要。更に、それを拡大再生産につなげていくような仕組みが必要。こういう一連の仕組みがあってこそ、地域地域のいろんな新しい創意工夫というのが生きてくる。地域地域の工夫の中にネックになっているものがありますが、そのネックになっているのが川上部分から川下部分までさまざまですから、全体としての総合的な仕組みを持っているということが非常に重要なのだと思います。

そういう中において、こちら、教育から地域間連携と仕事づくりとかという話がありますけれども、いずれのオペレーティングシステムだということを申し上げたとき、やはりどのステージにおいても大事なことは教育なのだろうと思うのです。ビジネスプランをつくるということは教育によってまさに育てていくことの典型的なものだろうと思いますし、その物の売り込み一つだってノウハウ云々かんぬん。これは教育によってまず最初はOFF-JTで勉強して、その後、オンザジョブトレーニングにつなげていって実践につなげていくなどということも出てくるでしょうし、やはり今日のお話も伺っていて、非常に教育が地域再生に資する側面は大きいなというところを実感したところでありまして、また拙いことですが、次回に高知県のことでお話をさせていただければと思います。

ただ、もう一点申し上げたいのですが、そういう御趣旨で言われたことではないと思いますが、選択と集中という話についてですけれども、企業経営と地域の再生というのは根本的に違います。私はそう思っています。よく地域の再生のために選択と集中が必要だという話をします。これは極端なことを言うと、例えば高知県はカツオが有名な県なので、カツオに集中すればいいではないですかと。あり得ないことです。そういう形での選択と集中ということは絶対にあり得ない。

ただ、他方で、先生言われたように、一定地域の中で絞り込みが必要なのところも出てくるだろうと思います。これは先生がそう言われたという意味で言っているわけではないの

ですが、若干今世の中で出てきている議論なので申し上げたいと思うのですが、地方中枢拠点都市圏構想というのがございます。あれを適用すると、高知県だと高知市しか残らないのです。でも、高知県で高知市だけ残っても高知市に本当の意味で高知県のよさがあるわけではありません。高知県の農山漁村にこそ高知らしい本当の付加価値を生むものがあるのでありまして、ですから、地方の中で集中をするときの集中の仕方というのが本当に難しい。うちの県に大豊町という本当の中山間の過疎市町村があって、そこの高齢化率は55%です。では、この大豊町ですばらしい森林資源もあっていろんな農村、いい資源を生む、いいお茶とか農作物をつくる場所もあります。これは役場周辺ではありませんので、本当の意味で離れている中山間の農村でありますから、うかつな選択の仕方をする、本当の意味で生きていくためのよすがとなるものを殺すという可能性があったりもする。

ですから、私はやはり中山間の中で一定選択もしていきながらも、しかし、選択する先というのは実は田舎ではないのかなと思っています。そのためにどういう取り組みをしているかということをもた次回も御説明させていただきたいと思いますが、そういう感想を持たせていただきました。

○貝ノ瀬主査 他の方、いかがでしょうか。

向井委員、どうぞ。

○向井委員 永沢先生と佛淵先生、素晴らしいプレゼンテーション、ありがとうございます。

ニーズが学びの原動力だと思います。ニーズがあれば、それに応えるために必要とされることを勉強すると思うのです。例えば、私は医者をめざし、医学部で勉強し、国家試験を受け、医師免許証をとり、医師の仕事に従事しました。基礎医学系の学者になる人もいますが、医学生のはほとんどは医師になるための職業教育として医学部で勉強をします。看護師や薬剤師も職業に就くために教育が必要で、教育を受ける目的がはっきりしています。永沢先生の御発表はコミュニティーの課題を洗い出し、それを解いていくために必要なチーム作りや教育を考えているので、とても実質的だと思います。

日本の教育は「結果が均一となること」を目指しすぎているように思います。私は、「同形盆栽教育」と表現しています。形のいい、規格に合った同じような盆栽を作ることを目指している。このために皆が同じになるように枝葉を伐採する。皆と同じであることが良いことであるとしている。ですから、子供達もみんなと同じでなければ嫌だという意識になってしまう。海外で小学校の低学年を教える先生と話す機会がありましたが、「自分が皆と違うところ」を子供たちにプレゼンテーションさせる授業があるそうです。自分はこのことが皆と違う。例えば「髪の毛の色が違う」というのでも構わないし、「きのう勉強してきた内容が皆と違う」、何でもいから違うことを皆の前で話をさせる。そして、違いや多様性からそれぞれが学んでいけるし、補完し合える良いチームができることを教えるそうです。伸びる可能性がある枝葉を切り取るような均一性を求める教育から個性を伸ばし、多様性から学ぶ教育へパラダイムシフトすることが必要だと思います。

それと、佛淵先生がおっしゃっていた高齢者定義ですが、日本の社会は、定年後の人材活用がうまくなされていないと思います。定年後は社会に活躍の場がなく、社会から要求されなくなってしまう。「自分は社会に必要なのだ」と思ってしまえば生きがいがなくなってしまう。どんなにやる気のある人でも、「社会が自分を求めている」という思いがないと、やる気を持続させるのは難しいです。社会のニーズに対してチームを作り、肩書や役割を決めて社会に参画できるシステムは素晴らしいと思います。子供も高齢者も「やる気を激励（エンカレッジ）する社会」が必要だと思います。日本の美德で「うちの子は何もできなくて・・・」と親がよく言いますが、海外では、例えば、子供が決して上手ではないバイオリンを弾いていても「この子はバイオリンが弾けるのですよ、すごいでしょ」と子供を皆の前で誉める。子供は、親に認められて皆の前で誉められたことがうれしくて練習に励むのです。大人の世界でも海外では表彰状や感謝状をよく出します。例えば、「その月頑張った人（マンス・オブ・エンプロイヤー）」に感謝状を贈る。トイレを見違えるほどきれいに掃除してくれた、人が嫌がる仕事を自ら行ってくれた等、日本人の観点で考えるとたわいもないと思われる内容のこともあります。感謝状を1枚出すだけなので。お金はかからないのです。でも、自分がやっていることを上司がきちんと見ていてくれる、そして皆が、社会が喜んでくれている。自分の行動が報われているのだと思えることは子供でも大人でもうれしいのです。

バリアフリーのコンセプトをこれまでの肉体的なバリアフリーだけでなく、精神的なバリアフリーに広げていくことが必要だと思います。年齢、性別、国籍、などを越えたバリアフリーです。例えば3世代の共同生活を血縁の家族の中だけではなくて、地域のコミュニティーとしてとらえていく事が必要かと思えます。立教大学の50歳以上の人だけが入れる大学作りは素晴らしいと思うのですが、私は年齢のバリアがないものも必要かと思えます。年配の人と若い学生と一緒に勉強することでお互いが学びあえるからです。目的がなく大学に行っている若い人たちに、勉強の面白さを年配の人が教えてくれることと思えます。

以上です。

○貝ノ瀬主査 では、武田委員、そして中村委員と。あと時間が限られてきましたので、早い者勝ちになりますから、どうぞ。

武田委員、お願いします。

○武田委員 大変勉強させていただきました。お二方のプレゼン、本当にありがとうございます。

永沢先生に簡単に質問があるのですが、千葉県の子孫市での事例で、100人の方がその事業に参加されたということだったので、100人中何人ぐらい女性が参加されたのかということと、その地域創生とかいろいろな本当にいろんな場所でそういう仕組みをつくられていますけれども、その仕組みづくりで何かスポーツにかかわる事例とかが1つとかあれば簡単にお聞かせいただきたいのです。

○永沢委員 ありがとうございます。まず、参加者中、女性は約20%程度でした。それぞれ参加する目的が違っていて、男性の場合は半分勉強して将来に何をしようかを模索するために参加していました。女性のほうが現実的というか、例えば子育ての経験を生かしたい、食事をつくる経験を生かしたい、親の介護の経験を生かしたいということで、意外と具体的に何が自分はやりたいのか、できるのかという具体的な目的を持って参加されるので、実は起業率、そこから何にかかわったかということ、大体半々ぐらいになっているので、おそらく女性のほうが地域や社会に役立てる仕事にかかわるということでは、まさに即戦力に成り得るのではないかなというところはございます。

ただ、残念ながら文化芸術系はあるのですが、スポーツ系の分野については我孫子に関しては特にはいらっしやらなかったです。

○貝ノ瀬主査 中村委員、どうぞ。

○中村委員 永沢さんと佛淵さん、ありがとうございました。

まず、佛淵先生の大学が全国にあるということなのですが、私はやはり、女性が社会に出た後にもう1回学び直せる場として、大学がもっと近くにあってほしいと思っています。このときに、女性といっても全員がすごいキャリアアップの人ばかりではないのですが、例えば医師、弁護士、会計士、あるいは研究者というのは、子供を連れてアメリカなどに留学するのです。そして、留学先の大学院で、自分の専門分野を更に極めるための授業を受けて勉強して帰ってくる。彼女達が言うのは、非常にアメリカは子連れで行くと楽だと。子連れで学び続けられるための仕組みがあるということを行っているのです。特に、ハーバード大学は、キャンパスの中に何と4カ所保育所があるのです。スタンフォード大学は5カ所あるのです。このように、子連れの女性達がいつでも帰れるような大学というのが日本にどのくらいあるのかなと思います。

加えて、今シングルマザーになる女性も非常に多いですが、そういう人達がもう一回学び直そうとしたときに、どの程度学費補助や奨学金があるのかということです。

例えば社会人として学び直すための場として大学あるいは大学院があるときに、途中から学位をとることがゴールではない人達がどんどん大学に入ってくると、大学の経営はどうなるのだろうかというのが私自身疑問なのです。そうすると、例えば大学はこれから場所貸しになってしまうのかもしれませんが、受講生のニーズに合わせて、いろいろな授業をやるのが大学自体に能力がないと、その場所を貸して民間企業が入ってきて、授業をやっていく。そういうこともあり得るのだろうか。よけいな世話ですけども、是非私はまず日本の大学、大学院に子育て中の女性が入ってこられるように、保育所の1つ、2つができてほしい。そして、願わくば、アジアの女性の教育のハブ地、それが日本にある。そして、そこで子連れで日本の大学を目指して勉強するぐらいになったら素晴らしいと思っています。もちろん、そのときには授業は英語でやっていただくということが必要かなと思います。

もう一つ、例えば永沢先生のお話についてです。やはり能動的に地域の中で問題を解決

して、自分がコミットしていこうという人が増えているということについてですが、私は今の若い方々に、コミュニティサービスとあって、自分が所属している地域の中のコミュニティに対して、ボランティア、サービスをするという心を意識づけなければいけないと思います。ただ黙ってはいはそういう意識が余り芽生えないと思うのです。

イギリスの高校では高校3年生ぐらいになりますとコミュニティサービスという授業があり、週1回、学校での授業が終わるとバスが学生を乗せて、地域の中の保育所、児童養護施設や老人ホームに子供を置いていきます。そして、夕方ぐらいになるとまたピックアップをして学校に戻ってくる。こうやって自分の住む地域の中にはハンディキャップを持っている人、あるいは社会的弱者、人の手がないと育たない子供、高齢者など、そういう人達がいて、自分は一体何がこの人達にできるのだろうかと考える機会をつくります。いずれ自分もそういう状況になるかもしれない。そういう問題意識を根付かせるために、義務として、高校の教育の中にコミュニティサービスが入っているのが非常に私は印象的でした。ですから、永沢先生にも、是非地域の中の高校生に問いかけて、実際に地域へ出てくるような取り組みをしていただければと思いました。

どうもありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 どうでしょうか。御発言いただいている委員さん、どうでしょうか。もうあと本当に数分しかございませんので、お一言ずつでも御感想でも結構です。

では、大日方委員、お願いいたします。

○大日方委員 意見というよりも本当に感想で、いろいろ学ばせていただきました。ありがとうございました。

私も幾つか気づきがありました。佛淵先生の御発表の中で、地方の中で子供は誰が育てるのだろうかというところ、私自身も自分自身ではないのですが家族で向き合っております。地方、今、長野なのですが、弟がまさに今子育て中で、共働きなのです。そうしますと、今まだ保育園に行っておりますが、小学校に入学する段階で既にどうしようという話で、今まだ母が元気でありまして、まさに子育てをしているのはばば育てをやっておりまして、そこが1つ生きがいにもなっておりますが、父が他界しておりますので、もし1人でばばが育てて、そういう意味では支援していったら、これが私の母も1つ心配しているのは、小学校に入学して、もし私が死んでしまったら、これで子供を育てられないのだろうか、どちらかがやめなければいけないのではないだろうか。

義理の妹は地方公務員をしておりまして、非常にそういう意味では仕事に生きがいを持ってやっておりますので、いきなり小学校の入学のときにばばが1人いなくなると、では誰が育てられるのだろうかという、こういった問題が女性が活躍できる場という意味でも、地方ではかなり難しい状況に陥っているのではないかとということをお話を聞きながら、女性が活躍できる場と同時に、その健康寿命をどう切っていくのか。同時に、地域で育てるということを考えないとなかなか難しいだろうと私も感じました。

永沢先生の御議論の中で、先ほど武田委員からも御質問があったところですが、1ペー



ジ目のところの役割、プレイヤーが実は少なく、サポーターをする人が多いということ。これはスポーツの世界では非常に近いなと思っております、競技団体をサポートする気持ちを持っている人は多いのですが、実際に担い手になる人が少ないというところ、これは私も今非常に課題として自分自身の問題として向き合っております。これを解決するためにやはりつなげていくということですね。こういったニーズがあるのかという洗い出しが必要だと向井委員からも御指摘がありましたけれども、今、必要なものをどうつなげていくのかというところがかなり難しいのではないかなと思っていて、担いたい人もいるのだけれども、では、何を教育すれば、どういうエデュケーションすればいいのかというところが実際つながっていないのではないかな。ニーズは確かにあるのです。足りないのですけれども、それをどう埋めていったらいいのかというところをつなげていくところが重要な役割だろうと感じました。

最後に、向井委員から多様性というところがありましたけれども、まさに御指摘のとおりで、日本に行くと、日本で子供達を講演すると非常にお行儀がよくて、学校の先生達も45分間じっくり話を聞ける子供がいい子だと、それを落ちつきなくなると必死になだめている先生達というのを見かけるのですが、本当にそれでいいのだろうかというのが私自身も自分自身のバックグラウンドを考えても感じるがあります。やはり同じではなく違うところ、人とは違うのだというところにどれだけ自信と誇り、自己肯定感を持てるのかというところは非常に重要なのではないかなと考えました。

とりとめもない話ですが、以上です。ありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 松浦委員、よろしゅうございますか。

どうぞ。

○松浦委員 地方の基礎自治体といいますか、末端の自治体の行政をつかさどらせていただいているわけでございますけれども、教育ということは結局は人づくりである。こういうふうに戦術眼で思うところがございます。私ごとばかりで申しわけありませんが、今、長男、次男、長女と3人の子供が全部防府市民でありまして、孫が今7人、もうじき8人目が誕生しますけれども、そういう意味においては、私は私なりの責任を果たしている自分なりに思っております。

めいめいがそれぞれの責任を果たしていけば地方の再生も国の再生も全部かなっていくのではないのかなと。そういう意味においては、人づくりこそ大切なことであろうと、かように今考えております。

永沢委員からのお話の中で、地方と都市部の交流、わかっておりながらなかなか実践できていない部分がございます。都市部の有力な販路は外国にとられているかもしれないし、地方がとりにいかなければいけないのではないかと、こんなふうにも思ったりもした次第でございますし、佛淵学長先生の高齢者の定義というものも、これも昔からよく言われていることではございますけれども、政府におかれてもしっかりとこの辺の位置づけをされていくことが肝要ではないかなと思いつつ拝聴していた次第でございます。

いろいろ申し上げたいこともございますが、またゆっくりとお願い申し上げたいと思います。ありがとうございます。

○貝ノ瀬主査 それでは、時間の関係もございますので、これまでの議論をお聞きになって、大臣から御感想などございましたらお願いしたいと思います。

○下村大臣 今日はありがとうございます。お二人の素晴らしいプレゼン、また皆様方からの確かな御意見をいただきました。

この第2分科会は、生涯現役・全員参加型社会実現のための教育の在り方、それから、地方創生のエンジンとなる教育の在り方ということですが、日本青少年研究所というところが高校1年生の調査をしている中で、自分はだめな人間だと思う、ときどき自分はだめな人間だと思うことがある、イエスと答える高校生が84%いる。他の国に比べても日本は非常に大きい。私は、高校生とか大学生が大勢集まっているところでこのことを事前に言わないで聞くと、やはり8割ぐらいはどこでも手を挙げるのです。

それはなぜなのかということについては、永沢さんの資料の4ページに、つまり、第1フェーズしか考えていないのです。大学への合格をゴールとして勉強している。ですから、今の自分の成績だったらこの程度の大学しか受からないと。偏差値で言えば、先ほど我々が思っている以上に、我々の子供のとき以上に世の中は閉塞感、画一、均一教育の中で自分の位置付けが見えますから、そうすると、84%ぐらいの子供が自分は負けているということになるわけですね。

これはしかし子供だけではなく、本当にそういう自己肯定感というか、自己存在感、つまり、自分が存在することによって、この世の中役に立っているということ、それは家族かもしれませんし、地域かもしれないし、社会かもしれないし、国かもしれません。それには自分という存在が社会の役に立っている、人の役に立っていると思って本当に生き生きと生きている日本人が果たしてどれぐらいいるのかということを見ると、半分いないかもしれない。働いている人はそれぞれ自分のパートパートがありますからいいかもしれませんが、働かなくなったときに、そこまで自己肯定感を持って生きられるのかということを見ると、期せずしてお二人の話に出ましたが、平均寿命と健康寿命が10歳ぐらい離れている。健康寿命が終わった後、10年間本当に満足した最期の人生をそれぞれお年寄りの方々も送っているのかということを見ると、この第2分科会の役割というのは大変に大きなものがある。つまり、多様化、ダイバーシティの中で子供から大人まで含めて、それぞれ社会の役に立つということは、結果的には人一人一人が輝きながら、生き生きと暮らす居場所をどう提供するかということだと思っております。その居場所というのは都市だけでなく、逆に言えば地方のほうがもっとあるかもしれないということの中で、しかし、ただ居場所だけ提供しても難しいと思います。

そのためには教育ですね。自己肯定感、自己充実感を持てるような、その人自身が学ぶ意欲、生きる意欲を持って積極的にチャレンジしながら、そのときに壁になるのはお金がないとか、時間がないとかということでもありますから、それを提供しながら、そういう場

をどうつくっていくか。まずは第2分科会において、そういうコンセプト、一人一人が輝くような、全員参加型、生涯現役のための社会をどうつくっていくかということになろうと思いますし、どこでも頑張れるということでは地方でも頑張れるような人材ということで、これは教育再生実行会議というよりは、政府全体のテーマでもあるのではないかと思います。第5次提言まで教育再生実行会議が出ている中で、これが第6次提言になるということで、非常に本質的な、しかし、本当は数回だけの議論だけでまとまる話ではありません。先ほどの中村さんの御質問については、ここにも相当書いてあります。是非これは参考資料1、十分ではありませんけれども、職業訓練給付金がどうなのかとか、諸外国がどうなのかというようなこともありますから、今日は説明する時間がなくてももう終わりになりましたが、まず読んでいただきながら、それぞれ限られた回数の中で、しかし、是非この国をドラスチックに、全ての人が日本に生まれてよかったと、それは自分がどこの国以上に日本にいることによって自己肯定感だけでなく、自己実現の場を提供されている、そして、生きがいを持って頑張れるというようなものをつくりたいと、またはつくっていただければと思いますので、よろしく願い申し上げます。

ありがとうございます。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

それでは、本日の討議はここまでとさせていただきます。

机上配付資料にございますように、次回ですが、10月21日を予定しております。次回も引き続き分科会委員の方を中心に分科会のテーマについて順次意見発表いただきたいと考えております。

また、全体会委員の方も御希望がございましたら意見発表いただければと考えておりますので、よろしく願いしたいと思います。また、今後検討課題に関して進んだ取り組みをしている教育機関の視察を行うということも考えておりますので、その際は御参加のほどをお願いしたいと思います。

少し時間を超過いたしましたけれども、本日はここで閉会とさせていただきます。

皆様、どうもありがとうございました。